

「貧困の連鎖対策研究会」の会員の皆様へ

特定非営利法人「子どもへの学習支援基金」ご参加のお願い

日頃より当委員会の活動にご理解を頂き有り難うございます。

さて、我々国際ロータリー2750地区の有志が中心となって立ち上げた「貧困の連鎖対策研究会」は、昨年7月より活動を開始し、11月27日の第13回研究会で、前回ご承認頂いた特定非営利活動法人の設立について名称の決定及び定款案の検討、役員構成等について実務的な協議を致しました。

特定NPO法人の名称は、上記の通りとすることで意見が一致し、来年1月16日に創立総会を開催することになりました。

研究会を重ねるにつれて子どもの貧困問題が深刻な状況であること、ことにノーベル経済学賞を受賞したヘックマン教授の「幼児教育の経済学」（東洋経済新報社発行）が証明したとおり、未就学児童へ「非認知能力」（IQで測れない内面の力）を取得させることが、貧困所帯の子供達への支援活動として重要であることを学びました。

最近出版された重子ボークさんの著作「非認知能力の育て方」（小学館発行）は、主婦の体験談ですが、「非認知能力」という耳慣れない言葉も、煎じ詰めれば自己啓発力の向上という言葉に置き換えれば理解できますし、乳幼児ほど影響が大きく、遊びを通じて学習可能な能力であり、その使い方を学べば一般の子育て経験者でも心が傷ついた子ども達を支援してあげられることが分かって参りました。

また、先日NHKで放映された「プロフェッショナル仕事の流儀‘傷ついた親子に幸せを’（小児外科医友田明美教授）」を視聴すると、先生が親の暴言や虐待、ネグレクトで子どもの脳が萎縮することを世界で初めて科学的に立証し、さらに萎縮した脳を回復させる治療が実を結びつつあることも実感出来ます。

文部科学省もこの理論の重要性を理解し、子どもの貧困対策に関する法律が制定されましたが、実行主体である地方自治体が手付かずで、篤志家、宗教団体、ボランティア等がほんの一部を賄っているものの、対策はほとんど実施されていません。

これらの状況を改善するには、我々ロータリアンが先頭に立って行動する必要があります。

これまで学んできた様々な文献や児童養護施設の運営者の知見を踏まえ、前回の議事録に記載したとおり、当研究会は「子どもへの学習支援基金」という名称の特定NPO法人を立ち上げることになりました。

NPO法人を設立する目的は、この事業の継続と公的資格の取得であります。

現在までに、私、西澤民夫会員、富倉進会員、吉田茂会員、橋本幸一会員、遠藤園子会員、須藤裕子会員、アンドリュウ・ウオン会員、高橋真悟会員、高橋榮治会

員（2580地区）から理事就任をご快諾頂き、監事には中森真紀子公認会計士及び藤本亮公認会計士から就任のご返事を頂いておりますが、理事につきましては増員する予定でおりますので名乗りを上げて頂きたいと思っております。

つきましては、これまで発起人としてご協力頂いたり、研究会にご出席頂いた方々には、NPO法人の会員としてご参加をお願いする次第です。なお会員の年会費は1万円、賛助会員は5千円です。

設立資金の募集要領は以下の通りです。

【設立資金の募集について】

- 1, NPO法人への寄付金 一口1万円（複数口も可能です）
- 2, 募金口座名 三菱UFJ銀行赤坂見附支店
普通預金 № 0433401
子どもへの学習支援基金 代表村上重俊

この口座に、私は責任上100万円を入金しておりますが、来年1月の設立総会開催までに入金された寄付金を設立資金にする予定でおりますので、ご協力の程お願い申し上げます。

平成30年11月30日

「貧困の連鎖対策研究会」委員長 村上 重俊